

烏川にダムはいらない！

烏川は、長野と群馬の県境にある鼻曲山の源流から、高崎市内を流れ途中碓井川と鍋川を合流、市最東部で神流川を合流して伊勢崎市の八斗島阪東大橋付近で利根川に合流する長さ 61.8km の 1 級河川です。源流から合流までダムのない天然アユが上流まで遡上できる清流です。

群馬県は、東毛の渡良瀬川流域と、片品川、利根川、吾妻川、烏川・神流川の 4 大水系の利根川上流域に分けられますが、これらの主要河川のうちダムのないのは烏川だけです。

いま、この烏川の源流域で 2003 年に市民運動により事業が凍結され、2010 年に当時の小寺群馬県知事により事業中止が表明された倉渕ダムを再建する事業計画が開始されようとしています。この新たなダム計画の目的は、高崎市や烏川流域での洪水対策の治水でも利水でもありません。利根川中下流域の治水対策です。首都圏への洪水防止対策です。

ダム計画地の烏川源流域は、環境省レッドリストで絶滅危惧ⅠB 類(EN)に指定されているクマタカが繁殖するなど、国内希少野生動植物が生息する豊かな自然環境を有しています。

私たちは 2003 年から今まで毎月の猛禽類の観察会を実施してクマタカの繁殖を確認しています。

群馬県の「烏川圏域河川整備計画(変更)」では、「烏川圏域内の上流地域を流れる自然豊かな河川においては、現状を出来る限り維持することにより、動植物の生息・生育・繁殖に適した環境及び景観の保全に努める」として、高崎市の「第 6 次高崎市総合計画」では、烏川上流の倉渕地域を「恵まれた自然環境を守り生かす自然共生ゾーン」その地域の特性を「烏川源流の清らかな水、緑深い山々など、豊かな自然環境と美しい景観を持ち、訪れる人々や市民に潤いや安らぎを与えており、新しい高崎の自然共生エリアとして活用されつつある」として、その振興の方向を「高崎の市民生活を支える清らかな水と、緑の自然を保全し、環境保護、環境学習の場として、次世代につなげる活動の振興を図る」としています。これは、今話題のネイチャーポジティブ 30by30 (環境省)の主旨と同じで、この烏川源流域の自然環境を保護し保全することは、群馬県民、高崎市民にとってとても大切なことと思います。

ダム建設は、この環境を壊します。

烏川上流域では清流を使う稲作の「清流米」や「はんでえ米」などをブランド化した地域振興が図られています。川とのふれあいを大切にした子供の教育施設「倉渕英語村」やフリースクールもあります。子供たちは、実際に川に入って絶滅危惧種のヤツメウナギを観察し、田植え稲刈り体験をしています。

烏川中流域の最上部、上里見町の春日堰で取水された清流は、剣崎浄水場と若田浄水場で、薬品を使用せず微生物による「緩速ろ過方式」で浄化され、非常に良質の上水として高崎市内に最大規模で供給されています。明治 43 年に完成した剣崎浄水場は、歴史的・技術的価値の高い施設として、平成 21 年度土木学会奨励土木遺産に認定されています。

ダムの溜水では、清流の稲作や良質の上水を維持するのが難しくなると思われます。

国土交通省は、2019 年の台風 19 号の全国的な被害をうけて、全国 109 か所の流域プロジェクトを策定、利根川水系では中下流域の洪水対策を見直し、上位計画の利根川・江戸川河川整備計画を大きく変更。八斗島観測点で洪水調整総流量を 2007 年には以前の 1.64 倍(3,000→4,900t/s)にする、7,000 億円を超える超大規模の治水機能増強検討調査「利根川水系における治水計画」を策定しています。これは昭和 22 年に大洪水をもたらしたカスリーン台風並みの降雨、48 時間で 350mm 以上が予想される時、

ピークの 24 時間前から、上流域のダムを事前放流などして流量を調整し、中下流域への水量を以前の 1.2 倍以下にする計画です。 21,200t/s→4,900+16,300t/s

この全体計画は、次の主な 5 つの事業メニューでできています。 (%)は効果率

- (1) 事前放流の更なる活用 (51%)：既存 28 ダムの事前放流と 7 ダムの放流操作最適化
- (2) 容量振替 (2%)：藤原ダムの放流設備を改良し、下久保ダムの不足容量を振替
- (3) 烏川調整池 (14%)：玉村、新玉村、上里ゴルフ場を調整池にする（計画済み）
- (4) 中止ダム予定地の活用 (17%)：6 つの中止ダムを活用し、下久保ダムの不足容量を振替
- (5) 既存ダムの嵩上げ (16%)：藁原ダムの嵩上げにより治水量を増加

倉渚ダムが対象となる(4)は、治水容量が不足している神流川の下久保ダム（主に首都圏用）の利水量の一部(2,100 万 ton)を、他水系の 6 つの中止ダム（6 全部ではなくどれかあるいは複数）に振替える計画です。このうち倉渚ダムは容量が小さいため、単独では洪水調整期待効果を満たせず(1～2.4%程度)他と組み合わせる必要があるが、単独でほぼ満たすダムが他に 2 つあります。倉渚ダムがなくてもこのメニューの目標を達成することができます。ただし、この活用計画では、中止時に事業がある程度進捗したものから調査を進めるとして、倉渚ダムと戸倉ダムの事業化のための調査が、本年度に予算化され、現地調査が開始されています。しかし、これらの計画内容も行程も今まで全く地域住民に知らされていません。計画実施期間は 30 年なので、なぜダム建設を急ぐか疑問です。例えば、計画の第三者委員会で座長を務めた群馬大学名誉教授のグループが 2020 年に発表した論文では、「台風 19 号の八斗島流量は元計画値と同程度だが、計算総流量(18,279t/s)との差(調整)は 1.45 倍」で本計画値の 89%であった。残りの 11%を上流ダム群に振分けると、事前放流時間を 3 時間増して 27 時間とすれば調整可能であるし、30 年間で降雨予測精度の向上も期待できます。さらに、建設事業費のない(1)を先行し、事業費が比較的小さく環境負荷の少ない(2)(3)を優先して行い、段階ごとに事業効果を検証すれば、(4)(5)は縮小、あるいは不要の可能性もあります。ダム建設によらない治水計画を求めます。

国交省が推進するこの計画では、令和 7 年 11 月からの 4 か月間に 5 回の第三者検討委員会と関連都県会議がそれぞれ開催されましたが、この 2 回目の直前に、高崎市議会が、倉渚ダム再建事業推進の迅速な調査を求める「意見書」を、内容説明も委員会付託も省略して多数決(22/36)で議決し、国交省へ提出しています。その内容は、ダムの目的が高崎市の烏川流域治水のために必要と誤解される表現になっています。さらに高崎市議会では、検討委員会の最終回「計画段階評価」の 2 週間前に、定例会議で計画の進捗に関する質疑が行われ、事実と異なり、ダムにより烏川治水の安全度が増すとの無根拠の憶測答弁がなされ、市民に対して初めて倉渚ダムの再建検討を含む計画の概要が示されました。このように、計画が全く市民参加の機会も与えられず、情報すら伝えられずいたため、私たちは、4 月下旬に高崎市議会に「意見書」への公開質問書を、5 月中旬に国交省へダムによらない治水対策と住民参加の環境アセスメント法第 1 種同等の環境影響評価を求める「要望書」を退出しました。

旧倉渚ダム中止により 2015 年に変更された県の「烏川圏域河川整備計画」で、高崎市内の築堤工及び護岸工が行われ、治水事業が既に実施されています。また、2019 年台風 19 号による広域被害(烏川本川が原因の人的被害はありません)に対しても、「利根川・江戸川流域治水プロジェクト 2.0 (烏川・神流川区間)」により、官民一体で流域全体の水害を軽減させる 様々な治水対策が既に実施されており、治水安全度が向上しています。つまり、高崎市の烏川流域の洪水対策に倉渚ダムは不要なのです。